

証券アナリストとAI

感情やジェスチャーも交えた
コミュニケーションは人間だけ

AI (人工知能) が人間の職業を奪うのではないかとわれて久しいが、今でも大変な議論になっている。

もともとの発端は、2013年にオックスフォード大学のオズボーン准教授らが、今後10～20年間でAIにより米国の仕事の47%が自動化されると発表したことだった。とくに証券アナリストや公認会計士、税理士などの、いわゆる「士業」と言われる高度専門職の自動化率が高かった。「税務申告代理人」は99%、「会計士・会計監査役」は94%、「クレジットアナリスト」は94%の仕事が自動化されるとされた。

その後野村総合研究所では、オズボーン准教授らと共同研究を実施し、日本では同じ期間に、税理士は93%、公認会計士が86%、証券アナリストが(少し低めでホットしたが) 12%が、AIやロボットなどで代替することが可能とされた。今同じような研究を実施したらどうなっているだろうか。さらに高い確率になっているに違いない。

AIにできないことは何なのか? 現在は、まだ一つの機能に特化して作業を



公益社団法人日本証券アナリスト協会
代表理事常務

渥美 恭弘

行う「特化型AI」しか実現しておらず、人間と同じように、あるいは人間以上のパフォーマンスを発揮する「鉄腕アトム」のような、「汎用型AI」は実現していない。私は「汎用型AI」(さらには「シンギュラリティー(技術的特異点)」)は不可能と個人的には見ているが、AIの進化が「特化型AI」のレベルに留まるのであれば、最後に人間に残る仕事は、人間に対する「コミュニケーション」能力だと信じている。

既にスマートフォンの音声認識やAIスピーカーが登場しているが、簡単な会話しかできない。AIが相手の「意」をくみ取ったり、皮肉や冗談を理解するにはまだ時間がかかるだろう。今後AIは進化していくのだろうが、人と人が会話することは人とAIが会話することは全く別物ではないか。感情やジェスチャーも交えたコミュニケーションは人間にしかできない。

「テクノロジーは
信頼 (trust) できない」

私が勤務する日本証券アナリスト協会で、2018年8～9月に実施した「アナリスト業務へのAIの導入」に関するアンケート調査結果を紹介したい。セルサイド・バイサイド合わせて237名のアナリストに回答していただいた。そのうち13%が、自らの会社においてアナリスト業務に関連して「既にAIが導入されている」と回答し、41%が「現在AI導入の具体的な検討に着手している」と回答した。

具体的な導入分野としては、「決算コメントなどの定型業務」にとどまっているところが8割弱と多く、「業績予想などの分析」にまで踏み込んでいるのは1割強だった。また、「今後アナリス

ト業務にどのような影響が出てくるか」をたずねたところ、「情報の深掘りや独自の視点の提供がさらに求められる」が74%、「情報提供のスピードがさらに増してくる」が58%と多く、質量両面でアナリスト自身のレベルアップが求められることが示唆された。

今後はさらに進み、「業績予想などの分析」なども含め幅広い範囲に広がり、深掘りしたアナリストレポートまで作成できるようになってくるのだろう。当然アナリストはそれを利用すべきだ。しかし、AIの精度がいまだあまり高くなければ、アナリストが必要な修正をしなければならない。

また、AIはときに人間には理解不能なロジックで結論を出すので、人間が理解できるようなロジックに置き換えて説明する必要もある(これはなかなか難しいことだが)。そういったことがアナリストの腕の見せ所になるとみている。そして、人間でないといけない、自らの感情も込めた「コミュニケーション」能力を、顧客へのプレゼンや企業側との「建設的対話」において発揮していくことが求められるのではないかと。

2018年、ノーベル経済学賞受賞者のロバート・マートン教授が当協会主催の講演会でおっしゃっていたことが極めて印象的だった。「AIにより人間の職業は奪われるか」との質問に対し、マートン教授は、「テクノロジーは信頼 (trust) できない」とし、最後に人間に残るのはお互いの「信頼」で、「人間 (human being) はAIに取って代われない」と答えた。アナリストをはじめどんな仕事であっても、この「コミュニケーションによる信頼」は人間でないといえぬという気概をもって取り組むべきだと思う。